

意見書案第 10 号

令和 3 年 9 月 6 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 厚生文教常任委員会委員長 西 川 敏 郎

大学生等への給付奨学金制度の拡充を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出します。

大学生等への給付奨学金制度の拡充を求める意見書

文部科学省の令和２年度「学校基本調査」によれば、高等教育機関（大学・短大・高専・専修学校）への進学率は８３．５％に達している（過年度高卒者等を含む）。その約半数が貸与制奨学金を利用し、多くの学生が多額の借金を抱えて卒業している。

国は令和２年度から高等教育の修学支援新制度を始めた。対象は住民税非課税世帯や準ずる世帯の学生で、それまで授業料減免を受けられた中間層の一部は逆に支援の網からこぼれ落ちており、制度は後退している。そもそも、財源を消費税増税分にしている点は重大な問題である。コロナ禍の影響により多くの家庭が経済的に困窮するもとで、制度の拡充を求める声が広がっている。

文部科学省は「奨学金返還の負担を軽減するため」として、平成３０年度入学生から「新たな所得連動返還型奨学金制度」を導入したが、収入ゼロでも毎月２，０００円の返還を求めるなど問題がある。

奨学金は給付が基本であり、貸与の奨学金は「教育ローン」と同じである。日本政府が平成２４年９月に留保撤回した国際人権規約が求める無償教育を実現するためにも給付奨学金の充実こそ必要である。

経済協力開発機構（以下、「ＯＥＣＤ」という。）加盟国では日本のように大学授業料が高額で給付奨学金が非常に限定的という国はチリ・韓国しかない。

日本の「公財政教育支出の対ＧＤＰ比（平成２９年度）」は２．９％と、ＯＥＣＤ諸国の中で下から２番目である。これをＯＥＣＤ諸国平均４．１％まで引き上げれば、就学前から大学まで教育の無償化を進めることが可能となる。

よって、松前町議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

記

国は、教育予算を増やして、大学生等に対する給付奨学金制度を拡充すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

（提出年月日）

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司